

個別案件評価実績一覧(2005年度)

●事前評価(全109件)

プロジェクト名	国/地域名	事業形態
アジア地域		
ライチャック・クラハティ橋梁建設計画調査	インド	開発調査
幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査	インド	開発調査
ジャワ縦貫高速道路建設における官民協調スキーム策定調査プロジェクト	インドネシア	開発調査
ジャワ北幹線道路渋滞緩和事業連携実施設計調査	インドネシア	開発調査
前期中等理科教員研修強化プロジェクト	インドネシア	技術協力プロジェクト
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画	インドネシア	技術協力プロジェクト
ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	インドネシア	技術協力プロジェクト
持続的沿岸漁業振興計画	インドネシア	技術協力プロジェクト
小地域統計情報システム開発プロジェクト	インドネシア	技術協力プロジェクト
紛争後地域の平和維持と社会融和の推進	インドネシア	技術協力プロジェクト
ナボイ州保健医療サービス改善計画調査	ウズベキスタン	開発調査
ウズベキスタン日本人材開発センター(フェーズ2)	ウズベキスタン	技術協力プロジェクト
カザフスタン日本人材開発センター(フェーズ2)	カザフスタン	技術協力プロジェクト
プノンペン市都市環境改善プロジェクト	カンボジア	技術協力プロジェクト
高校理科教科書策定支援プロジェクト	カンボジア	技術協力プロジェクト
カンボジア弁護士会支援プロジェクト	カンボジア	技術協力プロジェクト
医療器材維持管理システム普及プロジェクト	カンボジア	技術協力プロジェクト
灌漑技術センター計画(フェーズ2)	カンボジア	技術協力プロジェクト
政府統計能力向上計画プロジェクト	カンボジア	技術協力プロジェクト
学校運営改善プロジェクト	スリランカ	技術協力プロジェクト
技術教育訓練再編整備計画(日本スリランカ技術短大)プロジェクト	スリランカ	技術協力プロジェクト
トリンコマリー県住民参加型農業農村復興開発計画	スリランカ	技術協力プロジェクト
土地区画整理促進	タイ	技術協力プロジェクト
ピャンジ河自然災害予防計画	タジキスタン	開発調査
日中気象災害協力研究センター	中国	技術協力プロジェクト
農村社会養老保険制度整備調査	中国	開発調査
大連ビジネス人材育成計画	中国	技術協力プロジェクト
甘粛省HIV/エイズ予防対策プロジェクト	中国	技術協力プロジェクト
中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化	中国	技術協力プロジェクト
広州市院内感染対策プロジェクト	中国	技術協力プロジェクト
カラチ上下水道整備計画調査	パキスタン	開発調査
持続的砒素汚染対策プロジェクト	バングラデシュ	技術協力プロジェクト
母性保護サービス機能強化プロジェクト	バングラデシュ	技術協力プロジェクト
東ティモール大学工学部支援プロジェクト	東ティモール	技術協力プロジェクト
国土総合開発計画促進地図政策作成支援調査	フィリピン	開発調査
機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	フィリピン	開発調査
航路安全のための水路業務能力向上	フィリピン	技術協力プロジェクト
治水行政機能強化	フィリピン	技術協力プロジェクト
母子保健プロジェクト	フィリピン	技術協力プロジェクト
ベンゲット州地域保健システム強化	フィリピン	技術協力プロジェクト
水質管理能力強化プロジェクト	フィリピン	技術協力プロジェクト
ODA運営管理能力向上	ベトナム	技術協力プロジェクト
ホーチミン工科大学地域連携機能強化	ベトナム	技術協力プロジェクト
農民組織機能強化支援	ベトナム	技術協力プロジェクト
国立衛生疫学研究能力強化計画プロジェクト	ベトナム	技術協力プロジェクト
麻疹ワクチン製造プロジェクト	ベトナム	技術協力プロジェクト
中小規模酪農生産技術改善計画	ベトナム	技術協力プロジェクト
ベトナム日本人材協力センター(フェーズ2)	ベトナム	技術協力プロジェクト
ハノイ市3Rイニシアティブ活性化支援	ベトナム	技術協力プロジェクト
中央乾燥地における貧困削減のための地域開発計画調査	ミャンマー	開発調査
子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト	モンゴル	技術協力プロジェクト
看護助産人材育成強化プロジェクト	ラオス	技術協力プロジェクト
気象水文業務改善計画	ラオス	技術協力プロジェクト
ラオス日本人材開発センター(フェーズ2)	ラオス	技術協力プロジェクト
中南米地域		
大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画	コロンビア	開発調査
食品安全国家プログラム強化プロジェクト	チリ	技術協力プロジェクト
国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	ドミニカ共和国	開発調査
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	南米広域	技術協力プロジェクト
アスエロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト	パナマ	技術協力プロジェクト
学校運営管理改善プロジェクト	パラグアイ	技術協力プロジェクト
アマバ州氾濫原における森林資源の持続的利用	ブラジル	技術協力プロジェクト
主要国道道路災害予防調査	ポリビア	開発調査
算数指導力向上プロジェクト(フェーズ2)	ホンジュラス	技術協力プロジェクト
全国大気汚染モニタリングネットワーク強化支援	メキシコ	技術協力プロジェクト
欧州地域		
ティラナ首都圏下水システム改善計画調査	アルバニア	開発調査
全国総合水資源管理計画調査	ブルガリア	開発調査

個別案件評価実績一覧(2005年度)

プロジェクト名	国/地域名	事業形態
大洋州地域		
テレビ番組による授業改善プロジェクト	バブアニューギニア	技術協力プロジェクト
中東地域		
地方開発支援	アフガニスタン	技術協力プロジェクト
識字教育強化	アフガニスタン	技術協力プロジェクト
カブール市給水計画	アフガニスタン	開発調査
水資源管理/地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)	イエメン	開発調査
地域開発活動としての障害者支援	エジプト	技術協力プロジェクト
地域環境管理技術向上プロジェクト	エジプト	技術協力プロジェクト
リプロダクティブヘルス改善プロジェクト	シリア	技術協力プロジェクト
全国下水道整備計画策定調査	シリア	開発調査
品質・生産性向上マスタープラン	チュニジア	開発調査
イスタンブール市における都市交通マスタープラン	トルコ	開発調査
母子保健に焦点を当てたリプロダクティブヘルス向上プロジェクト	パレスチナ	技術協力プロジェクト
ジェリコおよびヨルダン渓谷における廃棄物管理能力向上プロジェクト	パレスチナ	技術協力プロジェクト
南部女性の健康とエンパワーメントの統合プロジェクト	ヨルダン	技術協力プロジェクト
無取水対策能力向上プロジェクト	ヨルダン	技術協力プロジェクト
アフリカ地域		
灌漑農業改善計画	エチオピア	技術協力プロジェクト
アムハラ州感染症対策強化プロジェクト	エチオピア	技術協力プロジェクト
ガーナ地場産業活性化計画	ガーナ	開発調査
現職教員研修政策実施支援計画	ガーナ	技術協力プロジェクト
アッパーウエスト州地域保健強化プロジェクト	ガーナ	技術協力プロジェクト
技術教育制度化支援計画	ガーナ	技術協力プロジェクト
観光振興支援プロジェクト	ガーナ	技術協力プロジェクト
ニヤンドおよびホマベイ県における地方開発プログラム調査	ケニア	開発調査
ニヤンド川流域総合管理計画	ケニア	開発調査
産業振興マスタープラン	ケニア	開発調査
半乾燥地コミュニティ農業開発計画	ケニア	技術協力プロジェクト
中南部持続的小規模灌漑開発管理	ケニア	技術協力プロジェクト
小規模園芸農民組織強化計画	ケニア	技術協力プロジェクト
輸血血液安全性強化プロジェクト	ケニア	技術協力プロジェクト
HIV・エイズケアサービス強化プロジェクト	ザンビア	技術協力プロジェクト
カンビア県子ども・青年支援調査	シエラレオネ	開発調査
カンビア県農業強化支援プロジェクト	シエラレオネ	技術協力プロジェクト
地方教育行政強化計画	セネガル	開発調査
内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	タンザニア	開発調査
HIV感染予防のための組織強化プロジェクト	タンザニア	技術協力プロジェクト
地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画	タンザニア	開発調査
LBT(Labour Based Technology)研修能力強化プロジェクト	タンザニア	技術協力プロジェクト
スーダン難民キャンプ周辺コミュニティ開発計画調査	チャド	開発調査
サヘルオアシス開発計画調査	ニジェール	開発調査
一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト	マラウイ	技術協力プロジェクト
医療機材維持管理支援プログラム	マラウイ	技術協力プロジェクト
小規模灌漑開発技術協力プロジェクト	マラウイ	技術協力プロジェクト
キガリ・ンガリ県湿地帯持続的農業農村開発計画調査	ルワンダ	開発調査

●中間評価(全24件)

アジア地域		
市民警察活動促進プロジェクト	インドネシア	技術協力プロジェクト
地方貿易研修・振興センタープロジェクト	インドネシア	技術協力プロジェクト
下痢症対策プロジェクト(フェーズ2)	インド	技術協力プロジェクト
社会・ジェンダー政策立案・制度強化支援プロジェクト	カンボジア	技術協力プロジェクト
アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト	タイ	技術協力プロジェクト
アジア太平洋障害者センタープロジェクト	タイ	技術協力プロジェクト
下水道技術センター	タイ	技術協力プロジェクト
海上保安人材育成プロジェクト	フィリピン	技術協力プロジェクト
結核対策向上プロジェクト	フィリピン	技術協力プロジェクト
港湾管理制度改革プロジェクト	ベトナム	技術協力プロジェクト
食品工業研究所強化計画	ベトナム	技術協力プロジェクト
鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト	中国	技術協力プロジェクト
中南米地域		
イグアス地域自然環境保全計画	アルゼンチン	技術協力プロジェクト
都市計画・土地区画整理事業	コロンビア	技術協力プロジェクト
水質モニタリング技術計画	パナマ	技術協力プロジェクト
地方女性のための小規模起業支援プロジェクト	ホンジュラス	技術協力プロジェクト
ユカタン半島湿地保全計画	メキシコ	技術協力プロジェクト
欧州地域		
ビジネス人材育成センター強化プロジェクト	ブルガリア	技術協力プロジェクト
中東地域		
カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発プロジェクト	アフガニスタン	技術協力プロジェクト

プロジェクト名	国/地域名	事業形態
省エネルギー推進プロジェクト	イラン	技術協力プロジェクト
アフリカ地域		
住民参加型基礎教育改善プロジェクト	エチオピア	技術協力プロジェクト
移行帯地域参加型森林資源管理計画	ガーナ	技術協力プロジェクト
中等理数科教育強化計画(フェーズ2)	ケニア	技術協力プロジェクト
住民参加型学校運営改善計画プロジェクト	ニジェール	技術協力プロジェクト

● 終了時評価(全73件)

アジア地域		
火山地域総合防災	インドネシア	技術協力プロジェクト
森林火災予防計画(フェーズ2)	インドネシア	技術協力プロジェクト
石炭工業技術向上プロジェクト	インドネシア	技術協力プロジェクト
淡水養殖振興計画	インドネシア	技術協力プロジェクト
炭素固定森林経営現地実証調査	インドネシア	技術協力プロジェクト
地方環境管理システム強化	インドネシア	技術協力プロジェクト
地方貿易研修・振興センター	インドネシア	技術協力プロジェクト
日本人材開発センター	ウズベキスタン	技術協力プロジェクト
セミパラチンスク地域医療改善計画	カザフスタン	技術協力プロジェクト
日本人材開発センター	カザフスタン	技術協力プロジェクト
バタンバン農業生産性強化計画	カンボジア	技術協力プロジェクト
灌漑技術センター計画	カンボジア	技術協力プロジェクト
障害者創造活動と就労機会開発および山岳民族の手紡ぎ糸ほか商品開発計画	タイ	技術協力プロジェクト
スワナム空港環境管理・施設維持能力向上	タイ	技術協力プロジェクト
南部における生ゴミを含むリサイクルシステム構築の試みプロジェクト	タイ	技術協力プロジェクト
海外融資プロジェクト事後評価能力向上	タイ	技術協力プロジェクト
公的医療保険情報制度構築支援	タイ	技術協力プロジェクト
大型灌漑区節水灌漑モデル計画	中国	技術協力プロジェクト
黒竜江省酪農乳業発展計画	中国	技術協力プロジェクト
日中友好環境保全センター(フェーズ3)	中国	技術協力プロジェクト
貧困地区医療技術研修(評価セミナー)	中国	技術協力プロジェクト
太湖水環境修復モデルプロジェクト	中国	技術協力プロジェクト
税務行政支援プロジェクト	中国	技術協力プロジェクト
地域の結核と肺の健康	ネパール	技術協力プロジェクト
農村開発技術センター機能強化計画	バングラデシュ	技術協力プロジェクト
洪水予警報業務強化指導	フィリピン	技術協力プロジェクト
地震火山観測網整備	フィリピン	技術協力プロジェクト
水牛および肉用牛改良計画	フィリピン	技術協力プロジェクト
中小企業の労働安全衛生改善プロジェクト	フィリピン	技術協力プロジェクト
炭鉱ガス安全管理センタープロジェクト	ベトナム	技術協力プロジェクト
電力技術者養成プロジェクト	ベトナム	技術協力プロジェクト
道路建設技術者養成計画	ベトナム	技術協力プロジェクト
日本人材協力センター	ベトナム	技術協力プロジェクト
法整備支援(フェーズ3)	ベトナム	技術協力プロジェクト
リプロダクティブヘルス(フェーズ2)	ベトナム	技術協力プロジェクト
マルチメディアネットワーク教育	マレーシア	技術協力プロジェクト
労働安全衛生能力向上計画	マレーシア	技術協力プロジェクト
母と子のプライマリーヘルスケアプロジェクト	ミャンマー	開発パートナー事業
法制度整備	ラオス	技術協力プロジェクト
国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト	ラオス	技術協力プロジェクト
読書推進運動支援プロジェクト	ラオス	草の根技術協力事業
アフリカ地域		
アラムガナ道路建設機械訓練センター	エチオピア	技術協力プロジェクト
国際寄生虫対策	ケニア	技術協力プロジェクト
中央医学研究所感染症研究対策	ケニア	技術協力プロジェクト
GISセミナー	ケニア	第三国集団研修
エイズおよび結核対策	ザンビア	技術協力プロジェクト
国境におけるHIV/AIDSおよび性病啓蒙活動	ザンビア	技術協力プロジェクト
安全な水とコミュニティ活動支援	セネガル	技術協力プロジェクト
モロゴ州保健行政強化	タンザニア	技術協力プロジェクト
北西部養殖振興計画(延長)	マダガスカル	技術協力プロジェクト
ムブマンガ州中等理数科教員再訓練計画(フェーズ2)	南アフリカ共和国	技術協力プロジェクト
大洋州地域		
漁業訓練計画(延長)	ミクロネシア	技術協力プロジェクト
中東地域		
小学校理数科教育改善プロジェクト	エジプト	技術協力プロジェクト
自動車技術高等研修所計画	サウジアラビア	技術協力プロジェクト
電気電子技術者養成計画	チュニジア	技術協力プロジェクト
省エネルギープロジェクト	トルコ	技術協力プロジェクト
地質リモートセンシングセンタープロジェクト	トルコ	技術協力プロジェクト
自動制御技術教育改善計画	トルコ	技術協力プロジェクト
零細漁業改良普及システム整備計画	モロッコ	技術協力プロジェクト

個別案件評価実績一覧(2005年度)

プロジェクト名	国/地域名	事業形態
中南米地域		
ペレレイ増養殖研究開発計画	アルゼンチン	技術協力プロジェクト
シャーガス病対策	グアテマラ	技術協力プロジェクト
中米地域教育分野青年海外協力隊終了時評価	グアテマラ、ホンジュラス	協力隊チーム派遣
生産性向上計画	コスタリカ	技術協力プロジェクト
身体障害者リハビリテーション	チリ	技術協力プロジェクト
日・チリ・パートナーシップ・プログラム(JCPP)強化	チリ	技術協力プロジェクト
灌漑農業技術改善計画	ドミニカ共和国	技術協力プロジェクト
生物防除技術支援プロジェクト	ニカラグア	技術協力プロジェクト
パナマ運河流域保全計画	パナマ	技術協力プロジェクト
アスンシオン市中央卸売市場運営改善終了時評価	パラグアイ	技術協力プロジェクト
南部看護・助産継続教育強化	パラグアイ	技術協力プロジェクト
トカンチン州小規模農家農業技術普及システム強化	ブラジル	技術協力プロジェクト
算数指導力向上	ホンジュラス	技術協力プロジェクト
チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画	メキシコ	技術協力プロジェクト
●案件別事後評価(全46件)		
アジア地域		
高等教育開発計画	インドネシア	技術協力プロジェクト
国立障害者職業リハビリテーションセンター	インドネシア	技術協力プロジェクト
ペラデニア大学歯学教育	スリランカ	技術協力プロジェクト
看護教育	スリランカ	技術協力プロジェクト
エイズ予防対策(フェーズ2)	タイ	技術協力プロジェクト
モンクット王ラカバン工科大学情報通信技術研究センター	タイ	技術協力プロジェクト
鉄道研修センター	タイ	技術協力プロジェクト
労働安全衛生センター	タイ	技術協力プロジェクト
ボホール総合農業開発計画	フィリピン	技術協力プロジェクト
金型技術向上プロジェクト	フィリピン	技術協力プロジェクト
鉱山環境管理計画	フィリピン	技術協力プロジェクト
電気・電子製品試験技術協力事業	フィリピン	技術協力プロジェクト
メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画	ベトナム	技術協力プロジェクト
情報処理研修計画	ベトナム	技術協力プロジェクト
母子保健プロジェクト	モンゴル	技術協力プロジェクト
国立第2病院医療器材整備計画	モンゴル	無償資金協力(基本設計調査)
ヴィエンチャン県農業農村開発計画(フェーズ2)	ラオス	技術協力プロジェクト
アフリカ地域		
アディスアベバ市内配電網強化拡充計画	エチオピア	無償資金協力(基本設計調査)
母子保健医療サービス向上計画	ガーナ	技術協力プロジェクト
第4次小規模漁業振興計画	ギニア	無償資金協力(基本設計調査)
ライキピア県等地下水開発計画	ケニア	無償資金協力(基本設計調査)
母子保健	タンザニア	技術協力プロジェクト
ダルエスサラーム電力供給拡充計画	タンザニア	無償資金協力(基本設計調査)
マジュンガ大学病院センター総合改善プロジェクト	マダガスカル	技術協力プロジェクト
沿岸資源・環境保全計画	モーリシャス	技術協力プロジェクト
大洋州地域		
森林研究計画(フェーズ2)	パプアニューギニア	技術協力プロジェクト
中東地域		
南部・東部州地方水道整備計画	イエメン	無償資金協力(基本設計調査)
水道技術訓練向上計画	エジプト	技術協力プロジェクト
感染症対策プロジェクト	トルコ	技術協力プロジェクト
鉱物資源探査技術向上	モロッコ	技術協力プロジェクト
情報処理技術向上	ヨルダン	技術協力プロジェクト
職業訓練技術学院	ヨルダン	技術協力プロジェクト
中南米地域		
ラ・プラタ大学獣医学部研究計画	アルゼンチン	技術協力プロジェクト
沿岸湖沼域養殖開発計画	エルサルバドル	技術協力プロジェクト
農業技術開発普及強化計画	エルサルバドル	技術協力プロジェクト
看護教育強化	エルサルバドル	技術協力プロジェクト
医療従事者訓練校整備計画	グアテマラ	無償資金協力(基本設計調査)
中小零細鉱山選鉱技術改善	コロンビア	技術協力プロジェクト
南部地域保健強化	ジャマイカ	技術協力プロジェクト
技術高校職業教育改善	ジャマイカ	技術協力プロジェクト
貝類増養殖開発計画	チリ	技術協力プロジェクト
半乾燥地治山緑化計画	チリ	技術協力プロジェクト
環境センター	チリ	技術協力プロジェクト
大豆生産技術研究計画	パラグアイ	技術協力プロジェクト
都市交通人材開発	ブラジル	技術協力プロジェクト
環境研究研修センター(フェーズ2)	メキシコ	技術協力プロジェクト

開発援助・評価用語

● アウトカム (outcome)

プロジェクトのアウトプットによって達成される短期的、中期的および長期的な効果。なお、組織によって長期的な効果については「インパクト」と呼んでいるところもある。

● アウトプット (output)

プロジェクトの結果として生み出される産出物(財やサービス)。プロジェクトによって生じた変化であり、アウトカム達成に関連する変化を含むこともある。

● アカウンタビリティ (accountability) → 「説明責任」

● インパクト (impact)

プロジェクトの実施による長期的、間接的効果や波及効果。予期しない正・負のインパクトも含む。

● インプット (input) → 「投入」

● エンパワメント (empowerment)

個人や組織が自覚して自己決定能力、経済的・社会的・法的・政治的な力をつけて、能力を発揮していくこと。自己決定権をもち社会的な不平等などを克服していくことにつながる。

● 開発援助委員会

(DAC: Development Assistance Committee)

経済協力開発機構(OECD)の下部機関として1961年設立。加盟国の援助実績、援助政策に関する援助審査や国別・地域別の経済開発事情、援助状況、累積債務問題などの検討を行い、必要に応じて加盟国に勧告を行う。

● 開発調査

開発途上国の社会・経済発展に重要な開発計画を作成するため、調査団を派遣して開発の青写真をつくる事業。開発調査の結果は、途上国政府の政策判断の基礎的資料となったり、途上国政府が先進諸国や国際機関に資金協力を求めたりする際の基礎資料となる。

● 開発パートナー事業

小規模できめ細かい対応が必要な社会開発分野や、知的支援型の協力のために、実施のノウハウをもつNGO、地方自治体、大学、民間企業などと連携して進める事業で、現在は草の根協力事業の一環として実施。

● 開発福祉支援事業

母子保健、高齢者・障害者・児童の福祉、貧困対策などに関連する協力を、対象地域で活動しているNGOに委託する事業で、現在は草の根協力事業の一環として実施。

● 外部条件 (important assumptions)

プロジェクトではコントロールできないが、その進捗や目標達成に影響を与える要素やリスク。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の1つでモニタリングの対象にもなる。

● 外部評価

援助機関や援助実施に関わる組織以外の組織、個人によって行われる評価。

● 外部有識者事業評価委員会

主要な開発課題について、そのおもな概況や援助動向、アプローチや手法を整理したうえで、JICA事業実施上の留意点や協力の方向性など、JICAが蓄積してきた経験と知見を体系的に取りまとめたもの。

● カウンターパート (counterpart)

開発途上国に派遣されたJICA 専門家やコンサルタント、青年海外協力隊員などと活動をともにし、技術移転を受ける相手国側の関係者をさす。

● 課題別指針

主要な開発課題について、そのおもな概況や援助動向、アプローチや手法を整理したうえで、JICA事業実施上の留意点や協力の方向性など、JICAが蓄積してきた経験と知見を体系的に取りまとめたもの。

● 活動 (activities)

プロジェクトのアウトプットを産出するために実施される一連の活動。ログ・フレーム(PDM)では各成果ごとに活動の流れが記述される。

● 機材供与

技術移転に必要な機材を無償で相手国に供与する事業。JICAは技術協力の効果的な実施のために必要な機材を、技術協力の一環として供与している。

● 技術移転

技術を持つ組織や個人が、教育・訓練などを通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から伝えること。

● 技術協力プロジェクト

2002年度から導入された、協力期間、規模、構成要素(専門家、研修員、機材など)の組み合わせが目標に応じて自由に選択される事業形態。「一定の

成果を一定の期限内に達成することを目的に、その成果と投入・活動の関係を論理的に整理した協力事業」で、プロジェクト方式技術協力、専門家チーム派遣などもこれに一本化された。

● 基本設計調査 (B/D: basic design study)

無償資金協力プロジェクトの実施可能性を調査し、実施の基本構想方針案、最適案、代替案を作成しまとめる目的の調査。これに基づき援助の可否や内容が日本政府によって決定される。

● キャパシティ・ディベロップメント(capacity development)

開発課題に対処するための能力を途上国自身が強化していくこと。キャパシティ・ビルディングが外からの能力構築を指すのに対し、キャパシティ・ディベロップメントは途上国自身の内発的な能力の構築、強化、維持といったプロセスそのものを指す。

● 教訓 (lessons learned)

評価結果から導き出される、ある程度一般化された事柄。対象プロジェクト以外の事業や開発計画、援助戦略策定などに反映される。

● グッド・プラクティス (good practice)

他の模範となるような良い実践事例。

● 国別事業実施計画

国別援助政策の枠組みで、中・長期的なJICA事業実施の基本的な考え方をまとめた援助計画。開発の方向性、開発課題と事業計画、協力上の留意点、開発課題ごとの具体的な投入計画が3~5年間記載されている。

● 国別事業評価

重点セクター・開発課題の協力効果を、複数プロジェクトを対象に横断的に評価するもの。JICAの国別事業実施計画や協力方法の改善などに反映される。

● 経済協力開発機構

(OECD: Organization for Economic Cooperation and Development)

経済成長、開発途上国援助、貿易の拡大を目的とし、加盟国相互間の情報交換、コンサルテーション、共同研究と協力を行う。経済政策委員会、貿易開発委員会、開発援助委員会をもつ。

● 結果重視マネジメント

(results-based management)

実績(パフォーマンス)とアウトプット、アウトカム、インパクトの達成に焦点を置いたマネジメント手法。

● 研修員受入

開発途上国の中堅・高級技術者を、その政府の要請により日本に受け入れ、各分野の技術や地域について研修を行い、経済的・社会的発展に寄与し、日本についての理解を深めてもらうことを目的とする事業。設定されたプログラムへの参加希望者を募る集団研修と、各国独自の要請で行う国別研修がある。

● 現地国内研修・第二国研修 (in-country training)

JICAが行う研修事業の1つ。開発途上国でのさらなる技術移転・普及をはかるため、日本の技術協力で養成された人材が中心となって、その国の関係者を対象に実施する研修。

● 合同評価 (joint evaluation)

被援助国の関係機関、あるいは他のドナーと合同で行う評価。

● 効率性 (efficiency)

プロジェクトのコストとアウトプットの関係に着目し、アウトプットの達成度はコスト(投入)に見合っていたか(見合うか)、より低いコストで達成する代替手段はなかったか、同じコストでより高い効果を達成することはできなかったかなどを主に問う視点。

● 国際協力銀行

(JBIC: Japan Bank for International Cooperation)

円借款によるODAの実施と日本企業の貿易や海外投資を金融面で支援する政府系金融機関として、1999年10月に海外経済協力基金(OECF)と日本輸出入銀行(輸銀)が統合されて発足した。円借款部門は2008年度にJICAと統合予定。

● 国際協力専門員

JICA所属の専門家で、海外では高級顧問、プロジェクト・リーダー、専門家などとして活動し、国内では各種の調査研究、助言、専門家養成研修の講師、海外からの研修員の指導などを行う。

● 国際緊急援助

海外、特に開発途上地域の大規模災害に対し、被災国・国際機関の要請に応じて行われる。人的援助、物的援助、資金援助からなり、JICAは人的援助と物的援助を担当している。

● 在外研修 → 現地国内研修・第二国研修

→ 第三国研修

● **在外事務所**

56カ所に位置するJICAの海外拠点。

● **参加型評価 (participatory evaluation)**

援助機関、相手国実施機関、利害関係者(受益者を含む)が参加して、計画、調査の実施、調査結果の分析のすべての過程において共同で評価を行うこと。

● **重債務貧困国 (HIPC)**

1996年にIMF(国際通貨基金)と世界銀行に認定されたもともと貧しく最も重い債務を負う途上国。1993年時点で1人あたりGNPが695ドル以下、債務合計額が輸出年額の2.2倍以上またはGNPの80%以上という基準で、現在42カ国が認定されている。

● **ジェンダー**

特定の社会で共有されている価値観や個人個人の価値観などによって作られる文化的・社会的な性差。

● **ジェンダー主流化 (gender mainstreaming)**

ジェンダーの視点を開発の過程に組み入れることで、ジェンダー平等の視点をすべての政策・事業に組み込むこと、すべての開発課題において男性、女性の両方が意思決定過程に参加できるようにすることの2つの側面がある。

● **事後評価 (ex-post evaluation)**

協力終了後、一定の年月を経過したプロジェクトを対象に行う。主にプロジェクトのインパクトと自立発展性を中心に検証し、JICA国別事業実施計画の改善や効果的・効率的な事業の立案・計画と実施に役立つ教訓・提言を得ることを目的とする。

● **事前評価**

相手国から要請されたプロジェクトについて、JICA国別事業実施計画との整合性や実施の必要性を検討し、プロジェクトの内容や予想される成果をより明確にし、プロジェクトの実施の適切性を総合的に検討・評価することを目的に行う。事前評価の段階で設定したプロジェクトの評価指標は、中間から事後までの各段階の評価で協力効果を測定する基準となる。

● **実績 (performance)**

目標(プロジェクト目標、上位目標)の達成度、アウトプットの産出状況、投入の実施状況など、計画段階で立てられた達成目標に対する情報。

● **指標 (indicator)**

プロジェクトの業績やプロジェクト実施による変化を測るための定量的・定性的な変数。ログ・フレーム(PDM)の指標の欄に、プロジェクトの計画段階で設定する目標値とあわせて記入する。

● **終了時評価 (terminal evaluation)**

協力の終了間際に、プロジェクト目標の達成度、事業の効率性、自立発展性の見通しなどの視点から評価するもの。その結果をふまえて、協力終了の適否や協力延長などフォローアップの必要性を判断する。

● **受益者 (beneficiaries)**

対象とされている、されていないにかかわらず、直接もしくは間接的に便益を受ける個人、グループ、組織。「裨益者」とも表記される。

● **上位目標 (overall goal)**

プロジェクト計画時に意図された、プロジェクトの間接的で、より長期的な効果。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の1つ。

● **自立発展性 (sustainability)**

援助が終了してもプロジェクトで発現した効果が持続しているか(持続の見込みがあるか)を問う視点。

● **成果 (output) → 「アウトプット」**

● **青年海外協力隊**

(JOCV: Japan Overseas Cooperation Volunteers)

開発途上国で現地の住民と生活・仕事をともにし、その地域の経済・社会の発展に協力しようとする、日本の青年の海外ボランティア活動を促進・助長することを目的とする。

● **説明責任 (accountability)**

事業の実施状況や目標達成度を明らかにして、決められた任務を果たしていることを納税者などに証明、説明する責任。

● **前提条件 (precondition)**

プロジェクトが実施される前にクリアしておかなければならない条件。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の1つ。

● **専門家**

開発途上国や国際機関へ派遣される専門的な知見を有する人材。政府関係機関・試験研究機関・学校・指導訓練機構などで、開発計画の立案・調査・研究・指導・普及活動・助言などの業務を行う。派遣期間により長期専門家(1年以上)と短期専門家(1年未満)に分けられる。

● **ターゲットグループ**

プロジェクトを実施するときに、第一に便益をもたらす対象となる社会集団。

● **第三国研修**

日本が技術移転を行った成果を、相手国が近隣国に波及させるために実施する研修。共通の自然環境や社会的・文化的環境を持つ近隣諸国から研修員を個別・集団で招請し、各国の現地事情により適合した技術の研修を実施する。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

● **第三国専門家**

南南協力支援の一環で、開発途上国へ派遣する他の途上国の人材。環境、技術水準、文化・言語などの同一性や類似性により技術移転がより適切に効率的に行われる。

● **妥当性 (relevance)**

プロジェクトが目指している効果(プロジェクト目標や上位目標)が受益者のニーズに合致しているか、対象分野・セクターの問題や課題の解決策として適切か、援助国側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金であるODAで実施する必要があるかといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。

● **中間評価 (mid-term evaluation)**

協力期間の中間時点でプロジェクトの実績と実施過程を把握し、効率性、妥当性などの観点から評価し、必要に応じて当初計画の見直しや運営体制強化を行うための評価。

● **提言 (recommendation)**

評価を行った結果、そのプロジェクトの将来や関連事業の実施に関して行う具体的な措置のための提案や助言。

● **投入 (input)**

プロジェクトを実施するために使われる資源。資金、人的資源、資機材などで、ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の1つ。

● **特定テーマ評価 (thematic evaluation)**

特定セクター、重要課題(環境、貧困、女性など)や事業形態をテーマとして、複数プロジェクトを対象に横断的に行う評価。将来の関連開発課題の策定、そのテーマのプロジェクト発掘・形成などに反映される。

● **内部評価**

事業の運営管理を目的に、実施責任者であるJICAが主体で行う評価。

● **南南協力**

開発途上国間で、地域経済協力などを通じて相互の経済発展をはかること。先進国の最新の資本・知識集約的技術が開発途上国の実情、ニーズに適合しないことなどから、国連貿易開発会議(UNCTAD)などを通じて、推進されている。

● **2次評価**

ある評価者が行った評価(1次評価)に対して、別の評価者が2次的な評価を行う作業。1次評価の質を検証するための「評価の評価」の観点からは、メタ評価とも呼ばれる。→「メタ評価」

● **入手手段 (means of verification)**

プロジェクトの達成度や業績を測るための情報源・調査手段で、ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の1つ。

● **人間の安全保障 (human security)**

1人ひとりの人間を中心にすえて、脅威にさらされうる、あるいは現に脅威の下にある個人と地域社会の保護と能力強化を通じ、各人が尊厳ある生命を全うできるような社会づくりを目指す考え方。具体的には紛争、テロ、犯罪、人権侵害、難民の発生、感染症の蔓延、環境破壊、経済危機、災害といった「恐怖」や、貧困、飢餓、教育・保健医療サービスの欠如などの「欠乏」といった脅威から個人を保護し、また、脅威に対処するために人々が自らのために選択・行動する能力を強化すること。

● **パートナーシップ・プログラム**

援助国へ移行した復興援助国と日本が、費用の負担を含めた対等のパートナーとして、共同して他の開発途上国に対する援助を実施するもの。

● **評価検討委員会**

事業評価のあり方などを検討し、評価手法を開発するために1981年7月にJICAが設置した内部組織。

● **評価5項目**

1991年にOECD開発援助委員会(DAC)の発表した「DAC評価方針」で、援助を評価する視点として提唱された。relevance(妥当性)、effectiveness(有効性)、efficiency(効率性)、impact(インパクト)、sustainability(自立発展性)。

● **貧困削減戦略文書**

(PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper)

1999年の世界銀行とIMF(国際通貨基金)の開発委員会が、重債務最貧国で債務削減を希望する国に対して、債務削減認定の資料として、その国自身が貧困への対応策を重視して、主体的に作成することを義務づけた文書。

● **ファスト・トラック制度**

平和構築支援や自然災害復旧支援など、緊急性の高い事業を迅速に計画・実施するため、JICAにおける通常の事業実施プロセスを簡略化・短

縮化した制度。ファスト・トラック制度にて実施することが認定された場合、案件形成、意思決定、実施準備、調達などに関わるプロセスにおいて、通常の場合とは異なる簡略化された手続きをとる。

● (評価結果の) フィードバック (feedback)

評価情報を関係する人々・組織に対し提供し、学習効果を高めるために活用すること。

● フォローアップ協力 (follow-up cooperation)

プロジェクト方式技術協力で、目標を達成していない一部の特定分野の協力を延長すること。

● プライマリーヘルスケア (PHC: Primary Health Care)

地域社会に住むすべての人が、その発展の程度に応じた負担で身近に利用でき、科学的に適正で社会的に受け入れられているやり方による、人々の暮らしに欠くことのできない保健医療。①健康教育、②食料の供給と栄養状態の改善、③安全な水の供給と衛生管理、④母子保健(家族計画を含む)、⑤予防接種、⑥地域に蔓延する疾病の予防とコントロール、⑦一般的な疾病と傷害の適切な治療、⑧必須医薬品の供給の8つの要素から成り立っている。

● プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM: Project Design Matrix)

プロジェクトの計画、モニタリング、評価を行うために使用する「理論的枠組み」。プロジェクト要約、指標、データ入手手段、外部条件、投入、前提条件から構成される。ロジカル・フレームワークの一形式として、JICAでは利用している。

● プロジェクト方式技術協力

開発途上国の技術移転と人づくりのために、3つの協力形態(専門家派遣による技術指導、相手国技術者の日本での研修による技術習得、必要な機材供与)を組み合わせる1つのプログラムとして実施する協力事業。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

● プロジェクト目標 (project purpose)

プロジェクトの終了時に達成が期待されているプロジェクトの目標。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の1つ。

● 平和構築

紛争地域の平和達成のための包括的取り組み。軍事的枠組み、政治的枠組み(PKO、予防外交、軍縮、調停など)、開発援助の3本の柱からなる。JICAはこのうち開発援助を担当し、和解、ガバナンス支援、治安回復、社会基盤整備、経済復興支援、社会的弱者支援、緊急人道支援の7つを重点分野として取り組んでいる。

● ベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN: Basic Human Needs)

生活基礎分野。低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする援助概念。食糧、住居、衣服など、生活するうえで必要最低限の物資や安全な飲み水、衛生設備、保健、教育など、人間としての基本的なニーズをいう。

● ベースライン調査 (baseline survey)

プロジェクト実施前の対象地域の現状を調査・分析するもの。指標を使って目標設定を行う場合は、選定された指標のプロジェクト開始前の基準値を明らかにするため、ベースライン調査が必要になる。

● ボランティア事業

この報告書では、JICAの行う青年海外協力隊事業、シニア海外ボランティア事業、日系社会青年ボランティア事業、日系社会シニアボランティア事業を指す。

● 本邦研修

技術研修員受入事業の一形態で、日本国内で行われるもの。

● ミレニアム開発目標

(MDGs: Millennium Development Goals)

2000年の国連サミットでのミレニアム宣言に基づいて発表された、2015年までに達成すべき8つの目標。①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④幼児死亡率軽減、⑤妊産婦の健康改善、⑥HIV/AIDS、マラリアなどの蔓延防止、⑦環境の持続可能性確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップ促進。

● 無償資金協力

有償資金協力(円借款)の対語で、相手国に返済の必要のない資金協力。なかでも国づくりの遅れている国々に重点をおき、援助の範囲も広く、保健、水供給などのBHNを中心に、国の将来に大きくかわる教育、エイズ、子どもの健康、環境、人口問題などの分野、道路、橋など経済や社会の基盤となる基礎インフラの整備までおよび。

● メタ評価

実施した一連の評価から評価結果を集計することを意図した評価。また、評価の質の判断や評価実施者の実績(パフォーマンス)を査定するための「評価の評価」という意味で使われる。

● モニタリング

プロジェクト実施中に、継続的にその進捗状況をチェックすること。モニタリング情報は評価調査を補完する。

● 有効性 (effectiveness)

プロジェクトの実施により、本当に受益者や社会への便益がもたらされているか(もたらされるのか)を問う視点。

● 有償資金協力(円借款)

無償資金協力の対語で、開発途上国の経済・社会の発展を支えるため、比較的多額の資金を必要とする事業に対し緩やかな貸付条件で行われる、相手国が返済すべき資金協力。円建てで行われるため円借款と呼ばれる。JBICが審査・貸付けを担当する。

● ローカルコスト (local cost)

プロジェクト実施に必要な資金のうち、現地で調達可能な部分などの現地通貨建ての部分のことで、現地工事の人件費、一部資機材などの費用。プロジェクトを相手国政府との協力により実施する場合、本来受入国側が負担すべき経費(プロジェクトサイトの整備確保、一部施設の建設、施設維持管理、プロジェクト運営などの経費)をローカルコストと総称する。

● ログ・フレーム → [ロジカル・フレームワーク]

● ロジカル・フレームワーク (logical framework)

プロジェクトの主な要素(インプット、アウトプット、目標など)とそれらの因果関係、プロジェクトの外部要因・リスクなどを表したもので、計画、実施、評価の各段階で効果的なマネージメントを行うために活用される。PDMはその一形式である。→「プロジェクト・デザイン・マトリックス」

● ロジック・モデル

プロジェクトやプログラムがどんな過程、関係を経てどんな成果となるかを論理的に示すモデル。全体の目標、アウトプット、投入やその因果関係、指標、外部条件などを論理的にまとめたもの。

A ~ Z

● BHN→ベーシック・ヒューマン・ニーズ

● CD→キャパシティ・ディベロップメント

● CIDA カナダ国際開発庁

● DAC→「開発援助委員会」

● DFID イギリス国際開発庁

● HIPC →「重債務貧困国」

● IMF 国際通貨基金

● JBIC→「国際協力銀行」

● JICAプログラム

複数のプロジェクトから構成される「途上国の特定の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的枠組み(=協力目標とそれを達成するための適切な協力シナリオ)」。なおマルチレベルのドナーの関与のあり方としての「プログラム・ベスト・アプローチ」は、「相手国が自ら所有する開発プログラムに対して、十分に調整のとれた支援を行う」という原則に基づいて実施する協力を指す。

● JOCV→「青年海外協力隊」

● MDGs→「ミレニアム開発目標」

● NGO (Non-Governmental Organization)

非政府組織、民間非営利団体。

● NGO・JICA定期協議会

NGOとJICAの連携協議機関。

● NGO・JICA評価小委員会

「NGO・JICA定期協議会」の下部機関で、NGO-JICA連携事業について、評価に関する相互学習や評価手法の開発を行っている。

● ODA (Official Development Assistance)

政府開発援助。先進国の政府機関から開発途上国になされる経済協力。日本では贈与・借款・賠償・技術協力の二国間援助と、国際機関への出資・資金供与の多国間援助に大別される。

● OECD→「経済協力開発機構」

● PDM→「プロジェクト・デザイン・マトリックス」

● PRSP→「貧困削減戦略文書」

● UNDP 国連開発計画

● USAID 米国国際開発庁

● WBI 世界銀行開発研究所

● WHO 世界保健機関

事業評価年次報告書 2006

2007年3月発行

編著・発行 **独立行政法人国際協力機構**

企画・調整部 事業評価グループ

〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1

新宿マインズタワー

TEL : 03 (5352) 5683

FAX : 03 (5352) 5490

<http://www.jica.go.jp/>

E-mail : pctepc@jica.go.jp

本報告書に関するお問合せは事業評価グループまでお願いします。